

総合的な TPP 関連政策大綱の改訂について

平成29年11月2日
内閣官房 TPP 等政府対策本部

1 経緯

平成27年10月 5日 TPP大筋合意（12か国）
11月25日 総合的な TPP 関連政策大綱決定
29年 7月 6日 日EU・EPA大枠合意
14日 日EU・EPA交渉の大枠合意を踏まえた総合的な政策対応に関する基本方針

（11月下旬） 政策大綱改訂、「総合的な TPP 等関連政策大綱」

- 日EU・EPA、TPPの早期発効に向けた11か国による取組も踏まえた政策を体系的に整理。
- TPP政策大綱で明示した施策のうち、引き続き必要となる施策については、必要な見直し等を行った上で実施するとともに、特に日EU・EPAにより必要となる施策等について、盛り込む。

2 改訂政策大綱骨子案

- | | |
|---|--|
| I 基本的な考え方 | (2) TPP 等を通じた地域経済の活性化の促進
①地域に関する情報発信
②地域リソースの結集・ブランド化
③地域の雇用や経済を支える中堅・中小企業・小規模事業者、サービス産業の高付加価値化 |
| II TPP 等関連政策の目標 | 3 分野別施策展開
(1) 農林水産業
①強い農林水産業の構築（体质強化対策）
②経営安定・安定供給のための備え（重要5品目関連） |
| 1 輸出促進によるグローバル展開推進
(1) 丁寧な情報提供及び相談体制の整備
①TPP等の普及・啓発
②中堅・中小企業等のための相談体制の整備
(2) 新たな市場開拓、グローバル・バリューチェーン構築支援
①中堅・中小企業等の新市場開拓のための総合的支援体制の抜本的強化
②コンテンツ、サービス、技術等の輸出促進
③農林水産物・食品輸出の戦略的推進
④インフラシステムの輸出促進
⑤海外展開先のビジネス環境整備 | (2) 食の安全・安心
(3) 知的財産
①特許・商標関係
②著作権関係
(4) 政府調達
(5) その他 |
| 2 TPP 等を通じた国内産業の競争力強化
(1) TPP 等による貿易・投資の拡大を国内の経済再生に直結させる方策
①イノベーション、企業間・産業間連携による生産性向上促進
②対内投資活性化の促進 | |

3 検討中の施策イメージ

- ◇新輸出大国コンソーシアム※等を活用した中堅・中小企業の海外展開支援
※ TPPを契機に創設した総合的支援組織
- ◇外国企業と中小企業のマッチング支援
- ◇強い農林水産業の構築
- ◇政府調達についての地方公共団体等への丁寧な説明

(参考) 基本方針における「別紙」(強い農林水産業構築のための基本方針)

(1) 総合的な TPP 関連政策大綱に盛り込まれている施策

体质強化対策について、これまでの実績の検証等を踏まえた所要の見直しを行った上で、必要な施策を実施する。

経営安定対策(牛・豚マルキン等)については、日EU・EPAの大枠合意の内容、TPPの状況等を踏まえ必要な検討を加える。

(2) チーズを中心とする乳製品

日本産のチーズ等の競争力を高めるため、原料面で原料乳の低コスト・高品質化の取組の強化、製造面でコストの低減と品質向上・ブランド化等を推進する。

(施策例)・チーズ向け生乳の新たな品質向上促進特別対策及び生産性向上対策・生産拡大対策
・製造設備の生産性向上、技術研修、国際コンテストへの参加支援 等

(3) 構造用集成材等の木材製品

日本産の競争力を高めるため、加工施設の効率化、競争力のある製品への転換、効率的な林業経営が実現できる地域における原木供給の低コスト化等を推進する。

(施策例)・効率的な林業経営が実現できる地域への路網整備、高性能林業機械の導入等の集中的な実施
・木材加工施設の生産性向上及び競争力のある品目への転換支援 等

(4) パスタ・菓子等

国境措置の整合性確保及び国産原料作物の安定供給の観点から、必要な措置を講ずる。

(5) 輸出環境の整備等

日EU・EPAで獲得できたEU側の関税撤廃等を最大限に生かして、EU向け農林水産品・食品輸出の拡大を推進するため、豚肉、鶏肉、鶏卵、乳製品といった畜産物、加工食品等の輸出条件の改善、国内の環境整備を図る。

また、乳製品、木材製品等、農林水産物の必要な国内外での消費拡大対策も含めて、強い農林水産業構築のための方策について、幅広く検討する。